# 令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
公共交通網の整備	公共交通ネットワークの充実	1	両毛線整備促進期成同盟会参画事業
		2	ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業
		3	有償バスデマンド実証運行導入事業
		4	東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会参画事業
		5	東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業

作成日 令和 2 年 6 月 25 日

評価対象年度 令和 元 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 両毛線整備促進期成同盟会参画事業 担当部 都市建設部 担当課 都市計画課 担当 担当係 交通政策係 基本目標 5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり 組織 担当課長名 岡部 悦郎 策 3 都市機能の充実したまちづくり 継続事業 政 新規事業・継続事業 政策 体系 施 策 2 公共交通網の整備 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 1 公共交通ネットワークの充実 市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 任意的事業 区 直営 実施方法 科目 1346 一般 2 23 両毛線整備促進期成同盟会参画事業 分 事業分類 参画事業 両毛線整備促進期成同盟 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し S33年度~ 会規約 市長市政公約 該当なし 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

•	The state of the s							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元4	年度実	績(令和元年	度に行った	主な活動内容	<b>?</b> )	
	両毛線整備促進期成同盟会に会員として負担金を支出している。また、JR東日本高崎支社に対する同盟会の要望活動に参加し、JR両毛線の駅等の施設整備及びダイヤなどに関する要望を行うとともに、JR両毛線の利用	両毛線整備促進期成同盟会の (両毛線整備促進期成同盟会の 年1回の要望活動、年3回の会	の活動	)			v	٠ ٠
	促進の啓発活動を行っている。	Note that I have	w 11	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	※両毛線整備促進期成同盟会とは、JR両毛線沿線の 市町及び商工会議所・商工会と連携し、JR東日本高崎	活動指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
	支社に対しJR両毛線の複線化及び施設整備等の促進に関する要望を行う団体である。	会議·要望活動·啓発活動回 数	回	4	6	5	6	6
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<b>きすか?</b> )						
	JR東日本高崎支社	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		要望先	箇所	1	1	1	1	1
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	が状態にしたいのですか?)				1	1	
趴	JR両毛線の駅等の施設整備及びダイヤなど の利便性の向上に関する要望を取り入れて改	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	善してもらう。 	要望件数	件	20	18	19	18	18
		鉄道利用者数	人	4,223,415	4,208,450	4,033,686	4,202,500	4,203,000
$\sim$	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	便利に公共交通を利用できる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		公共交通機関が便利であると 思う人の割合	%	42.2	43.3	42.3	56.0	56.5

(2)総事業費の推移・内訳

Ì	1	財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	Į)	R2年度(目標	Ę)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		12		12		12		12	12	
	車	事業費計(A) 千円 12			12 12				12	12			
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費			負担金	12	負担金	12	負担金	12	負担金	12	負担金	12
入		事業費の 内訳					ļ				ļ		
量			~ _				 				ļ		
			千円				 				ļ		
							ļ				ļ		
							ļ				<b></b>		
							ļ				ļ		
		正規職員従事人数	Y		1		1		1		1		1
		のべ業務時間	時間		20		20		20		20		20
	費		千円		76		76		76		76		76
	h-/	タルコスト(A)+(B)			88		88		88		88		88
		. ,	, , ,		00		00		00		- 00		- 00

事務事業名 
両毛線整備促進期成同盟会参画事業 担当部 都市建設部 担当課 都市計画課 担当係 交通政策係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1) 13 1 (Q 4) 11 (B 14) (1 - 1) 1 ( B	44 - 41 + 10 to 10
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	JR両毛線の利用者の利便性の向上を目的とする事業であり、公共交通ネットワークの充実に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市民の広域的な通勤・通学を担う鉄道の利便性向上は市として取り組まなければならない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由• 改善案	JR東日本高崎支社に対しJR両毛線の駅等の施設整備及びダイヤなどの利便性の向上に関する要望を行うため、対象と意図は合っている。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある		JR両毛線の駅等の施設整備及びダイヤなどの利便性の向上に関する要望活動を実施しているが、要望の結果、継続案件や検討事項となる場合もあるため、成果向上の余地がある。要望活動については、市単独で行うよりも、同盟会に加入し、他市町と連携し、要望活動を実施する方が効果的である。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	原似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評価	類似事務事業はあるが、統 合・連携できない	類似事 理由・ 改善案	務事業名 東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業、東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会参画事業 対象が異なるため、統合・連携はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は負担金のみであり、また、この事業に係る業務所要時間は少ないため、事業費及び人件費の削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	JR両毛線の利用者の利便性の向上を図ることが目的であるため、受益者は不特定多数の市民であり、受益者は特定されず、負担を求める必要はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	要望事項がなくなった場合又	は同盟会	会による活動が不要となった場合は、廃止することができる。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)	)改革	•改善	による丼	明待効	カ果 │(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき │課題(壁)とその解決策	
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	ī	
		向 上					
	اِ ا	成 果 持		0	×		
		低下		×	×		

作成日 令和 2 年 6 月 25 日

**シート** 政策体系コード 5321 | 評価区分(事前評価・事後評価) **事後評価(A・B表)** 

主教	事務事業名 ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業							評価は	<b>×分(事削</b> )	評価・事後評価)	事俊評価(A•B表)					
<del>11</del> 17	サ木石		.—/ <b>\</b>	<u>.                                    </u>	<i>,</i>	ソコ	ンティ	/ <b>ノ</b> ー 🤄	导八义饭书未		担当			担当課	市民生活課	
	基本目標	5	快適	により	安全	で安	ひして	暮らせん	るまちづくり		組織	担当係	公共交通係	藤掛 誠		
政策	政 策	3	都市	機能の	の充身	ミした	まちつ	っづくり				新規事業	℄・継続事業	新	規事業	
体系	施 策	2	公共	交通約	圏の割	を備		の充実				実施計画事	業・一般事業	実施計画事業		
	基本事業	1	公共	交通さ	トット'	フーク	の充					単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮コード	5	会計	款	項	目			予算細事業名		事 <u>  '''</u> 業   <i>「</i> :	壬意的事業	美•義務的事業	任意的事業		
予算 科目	2578		一般	2	1	23	ユニバ	·一サル	デザインタクシー導入支	援事	ヌ 分 一	実加	<b>拖方法</b>	直営		
М	2376		沙又	2	'	23	業				ח`	事	業分類	支	援事業	
事業計画	期間限定	2年米	か 任 由	事業	₽ <del>=</del>	年度~	2年度	根拠 法令	佐野市バリアフリー基本構想、佐! ニバーサルデザインタクシー導入			リーディン・	グプロジェクト	討	は当なし	
計画	州间队足	夜夕	以十茂	期間	N.)L-	<b>干皮</b> "	2十段	条例等			市長市政公約		該当なし			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

•								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)	)						
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元:	年度実	績(令和元年	度に行った	主な活動内容	!)	
	民間事業者が行うユニバーサルデザインタクシーの導入に対し補助金を交付し導入支援を行う。 補助金の額は、補助対象経費の額の6分の1の額とし、県補助金の交付決定を受けた額を限度とする。	民間事業者が行ったユニバー 令和元年度導入実績 ・佐野合同自動車株式会社 ・佐野交通株式会社 導入台	導入台	デザインタクシ 数1台	ノ一の導入に	対し補助金を	を交付した。	
			単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		導入支援を行ったユニバーサ	· -	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
		ルデザインタクシーの台数	台			2	2	
			<b></b>					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	 						
	①市民			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	②タクシー事業者	対象指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
		市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	
		タクシー事業者数	社	4	4	4	4	4
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)				1		
ዚህ	①公共交通が利用者ニーズに応じ、充実したものになっている。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	②ユニバーサルデザインタクシーが導入され る。	公共交通機関が便利であると 思う人の割合	%	42.2	43.3	42.3	56.0	56.5
		ユニバーサルデザインタク シー導入数	台			2	2	
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	市民が公共交通を快適に利用できる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		公共交通機関が便利であると 思う人の割合	%	42.2	43.3	42.3	56.0	56.5
(2	2)総事業費の推移・内訳							

		財源内訳	単位	H29年度(実紀	漬)	H30年度(実紀	績)	R1年度(実績	[)	R2年度(目	摽)	R3年度(目	]標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円						280	280			
	車	事業費計(A)	千円		0		0		280		280		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
<del>+</del> Љ	書	事業費の内訳						補助金	280	補助金	280		
投入量	^												
_			千円										
					<u> </u>				<b> </b>				
					<u> </u>				<b> </b>				
					<u> </u>				<b> </b>				
	人	正規職員従事人数	人						1		1		
		のべ業務時間							50		50		
	費	人件費計(B)	千円		0		0		191	191		0	
	Ļ	タルコスト(A)+(B)	千円		0		0		471		471		0

事務事業名 ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業 担当部 市民生活部 担当課 担当係 市民生活課 公共交通係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 令和3年開催の東京オリンピック・パラリンピックや令和4年に栃木県で開催される国体・全国障害者スポーツ 大会を控え、公共交通であるタクシーのユニバーサルデザイン化が必要であるため。また、平成27年度に策 きっかけで開始しましたか? 定した佐野市バリアフリー基本構想の公共交通事業の整備方針ではバリアフリー対応型車両の導入を促進 するとしている。 国、県においては、ユニバーサルデザインタクシー導入を推進しており、既に補助制度が整備されて ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は いる。平成29年度に県の補助要領が制定され、県内の各市町においても、予算化されている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 平成29年度に一般社団法人栃木県タクシー協議会より、ユニバーサルデザインタクシー導入にあ 民、議会、事務事業対象者)からどのよ |たっての補助の要望書が提出された。また、佐野地区タクシー協議会からも補助を求められてい うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	-24.124.1
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由• 改善案	本事業は、ユニバーサルデザインタクシー導入の支援であり、施策の目的である「誰もが円滑に移動できる公共交通ネットワークを形成します。」に大きく貢献するものであり、政策体系に結びつくものである。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	ユニバーサルデザインタクシー導入は民間事業者が行うものであり、市としても、佐野市バリアフリー基本構想にて導入を推奨していることから、支援を行う。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である		施策の目的は、「誰もが円滑に移動できる公共交通ネットワークを形成します。」であることから、対象を市民とし、意図を公共交通が利用者ニーズに応じ、充実したものになっているとした。また、タクシー業者に対する補助事業であるため、対象をタクシー業者、意図をユニバーサルデザインタクシー導入とした。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	現似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評価	類似事務事業はない	類似事 理由• 改善案	· 務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以苦禾	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は補助金のみであるため、これ以上の削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価		理由· 改善案	タクシー事業者の負担もあることから適正である。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	令和2年度終了予定	•	
評価			

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減   維持   増加
	向   上
	成 #
	低下××

ᄪᄪ		×	ተነ ጥ	76	十戊								以	米件ボー じ	3021	
主教	事業名	曲	. 1ト 女に	古人公白	derli	町/宣	<b>声描</b>	庙炉准	<b>地代日明春条画車</b>	¥	平価日	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	<sup>[</sup> 価(A・B表)	
争纳	争未有									旦当	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課		
	基本目標	5 快適により安全で				で安	安心して暮らせるまちづくり					担当係	交通政策係	担当課長名	岡部悦郎	
政策	政 策	3	都市	機能の	の充写	尾した	まちつ	づくり				新規事業	僕•継続事業	継	続事業	
体系	施策	2	公共	交通約	圏の割	整備					3	実施計画事業•一般事業			·般事業	
	基本事業	1	公共	交通さ	通ネットワーク			の充実			市	単独事業	•国県補助事業	市	単独事業	
	短縮コード	111	会計	款 項		目			予算細事業名		業 任意的事業·義務的事		美•義務的事業	任意的事業		
予算 科目	1260		<u>向</u> 几	2	1	22	東北新	<b>新幹線小</b>		riri	医 実施方法			直営		
17 11	科目 1360 一般 2 1 23 条地利针線外面影停車項医促進物場										分 事業分類			参画事業		
事業計画	当年由	三度繰り返し		事業	₩ H17年度~		根拠法令	東北新幹線小山駅停車増		-	リーディン	グプロジェクト	該当なし			
計画	早十 及	际:	が返し	返し 期間		1743	2.0	条例等	便促進期成同盟会規約		市長市政公約			討	核当なし	
<b>4</b> 市	改古类の	TD .	ly Tur Ti	7001					<u> </u>							

- 1. 事務事業の現状把握【DO】 (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

( )	7 争切争未97 千秋 百四 临未 百百点													
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元3	年度実	績(令和元年	度に行った	Eな活動内容 かっこう こうかん かいかん かいかん かいかん かいかん かいかん かいかん かいかん か	!)							
	東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会に会員として負担金を支出している。また、JR 東日本大宮支社に対する同盟会の要望活動	東北新幹線小山駅停車増便促	足進期	成同盟会の済		、負担金の支	出を行った。							
	に参加し、東北新幹線の小山駅停車増便の促進等に関する要望を行っている。 ※東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会とは、	※令和元年度の要望活動は令和	令和元年度の要望活動は令和2年3月12日に予定されていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のた 事務局の判断により中止となった。											
	次泉北新幹線が山脈停車増度促進物成向盈会とは、   小山駅に接続するJR宇都宮線沿線、JR両毛線沿線及   びJR水戸線沿線の市及び商工会議所・商工会と連携	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)						
	し、JR東日本大宮支社に対し東北新幹線の小山駅停車増便の促進等に関する要望を行う団体である。	会議·要望活動回数	回	3	3	2	3	3						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<b>!</b> すか?)												
	JR東日本大宮支社	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 ( <u>見込</u> )	R3年度 (見込)						
		要望先	箇所	1	1	1	1	1						
	@#####################################													
目数		な状態にしたいのですか?)						= o t= t=						
μJ	東北新幹線の小山駅停車増便の促進等に関 する要望を取り入れて改善してもらう。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)						
		要望件数	件	5	6	0	5	5						
		鉄道利用者数	人	4,223,415	4,208,450	4,033,686	4,202,500	4,203,000						
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)													
	便利に公共交通を利用できる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)						
		公共交通機関が便利であると 思う人の割合	%	42.2	43.3	42.3	56.0	56.5						
(2	2)総事業費の推移・内訳													

		財源内訳	単位	H29年度(実統	青)	H30年度(実約	青)	R1年度(実績	1)	R2年度(目標	Ē)	R3年度(目:	標)
	-	国庫支出金		1120 12000	Κ/	1100 1 2000	Α,	11112000		1212(11)	K7		<i>N</i>
	-	県支出金	千円				•••••						
	-	地方債	千円				•••••						
	-	その他	千円				•••••						
	-	一般財源	千円	10		10			8		8		8
	_	事業費計(A)			10		10		8		8		8
	事	古業典の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
ΔП.	事業費			負担金	10	負担金	10	負担金	8	負担金	8	負担金	8
投	貝										†····		
量											<b>†</b>		
#			千円										
		正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1
	件	のべ業務時間			10		10		10		10		10
	費	人件費計(B)	千円		38		38		38		38		38
	h-2	タルコスト(A)+(B)	千円		48		48		46		46		46

事務事業名 <mark>東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会参画事業</mark> 担当部 都市建設部 担当課 都市計画課 担当係 交通政策係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以手以合の状態
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	東北新幹線の小山駅利用者の利便性の向上を目的とする事業であり、公共交通ネットワークの充実に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市民の広域的な通勤・通学を担う鉄道の利便性向上は市として取り組まなければならない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	JR東日本大宮支社に対し東北新幹線の小山駅停車増便の促進等に関する要望を行うため、対象 と意図は合っている。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある		東北新幹線の小山駅停車増便の促進等に関する要望活動を実施しているが、要望の結果、継続案件や検討事項となる場合もあるため、成果向上の余地がある。要望活動については、市単独で行うよりも、同盟会に加入し、他市町と連携し、要望活動を実施する方が効果的である。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	- 関似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	WT 101 = 75 = AB 1	類似事	務事業名 両毛線整備促進期成同盟会参画事業、東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業
曲	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	対象が異なるため、統合・連携はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は負担金のみであり、また、この事業に係る業務所要時間は少ないため、事業費及び人件 費の削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	東北新幹線の小山駅利用者の利便性の向上を図ることが目的であるため、受益者は不特定多数の市民であり、受益者は特定されず、負担を求める必要はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	要望事項がなくなった場合又	は同盟会	会による活動が不要となった場合は、廃止することができる。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべる 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	
	成 撰 持
	低 下 × ×

作成日 令和 2 年 6 月 25 日

評価対象年度 令和 元 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業 担当部 都市建設部 担当課 都市計画課 担当 担当係 交通政策係 基本目標 5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり 組織 担当課長名 岡部悦郎 策 3 都市機能の充実したまちづくり 継続事業 政 新規事業・継続事業 政策 体系 策 2 公共交通網の整備 施 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 1 公共交通ネットワークの充実 市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 区 直営 実施方法 科目 1348 一般 2 23 東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業 分 事業分類 参画事業 リーディングプロジェクト 東武鉄道整備促進期成同 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し H6年度~ 盟会規約 市長市政公約 該当なし 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_ \	1)事務事業の手段・日的・結果・各指標												
(	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元4	丰度実	績(令和元年	度に行った主	主な活動内容	!)						
	負担金を支出している。また、東武鉄道株式 会社本社に対する同盟会の要望活動に参加 し、東武鉄道の複線化及び利便性の向上の	東武鉄道株式 望活動に参加 東性の向上の こ、東武鉄道ので成・配布											
	※東武鉄道整備促進期成同盟会とは、栃木県及び群 馬県の東武伊勢崎線沿線、東武佐野線沿線、東武小泉	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)					
	線沿線及び東武桐生線沿線の市町と連携し、東武鉄道	会議·要望活動·啓発活動回 数	回	4	4	4	4	4					
	四上ツ   に座に関する女王で11   7四件に切る。												
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	ミすか?)											
	東武鉄道株式会社本社	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)					
		要望先	箇所	1	1	1	1	1					
- 11	3意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)				1							
ļ	東武線の複線化及び利便性の向上の促進に 関する要望を取り入れて改善してもらう。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)					
		要望件数	件	25	28	27	25	25					
		鉄道利用者数 	人	4,223,415	4,208,450	4,033,686	4,202,500	4,203,000					
(	)結果(どのような結果に結びつけますか?)												
	便利に公共交通を利用できる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)					
		公共交通機関が便利であると 思う人の割合	%	42.2	43.3	42.3	56.0	56.5					
	の、公本業典の批称 中部												

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実約	責)	R1年度(実績	[)	R2年度(目標	景)	R3年度(目	標)	
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円		24	24			24		24		24	
	車	事業費計(A)	千円		24		24		24		24		24	
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投				負担金	24	負担金	24	負担金	24	負担金	24	負担金	24	
入														
量									 		<u> </u>			
			千円						 		<u> </u>			
									 		<u> </u>			
									 		<u> </u>			
											ļ			
							L.,		<u> </u>		<u> </u>			
		正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1	
		のべ業務時間			10		10		10		10		10	
	費	人件費計(B)			38		38		38		38		38	
	<b>├</b> ─?	タルコスト(A)+(B)	千円		62		62		62		62	62		

事務事業名 
東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業 担当部 都市建設部 担当課 都市計画課 担当係 交通政策係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(1) この事務事業は、いつ頃、どのような でのような でのように変化していますか? でのように変化していますか? でのように変化していますか? でのように変化していますか? でのように変化していますか? では、「本の事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以中 以日 0 状 恒
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	東武鉄道の利用者の利便性の向上を目的とする事業であり、公共交通ネットワークの充実に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市民の広域的な通勤・通学を担う鉄道の利便性向上は市として取り組まなければならない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由• 改善案	東武鉄道株式会社本社に対し東武鉄道の複線化及び利便性の向上の促進に関する要望を行うため、対象と意図は合っている。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度あ る		東武鉄道の複線化及び利便性の向上の促進に関する要望活動を実施しているが、要望の結果、継続案件や検討事項となる場合もあるため、成果向上の余地がある。要望活動については、市単独で行うよりも、同盟会に加入し、他市町と連携し、要望活動を実施する方が効果的である。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	VT 101 = 76 = W 1 1 L 7 18 14	類似事	務事業名 両毛線整備促進期成同盟会参画事業、東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会参画事業
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	対象が異なるため、統合・連携はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	事業費は負担金のみであり、また、この事業に係る業務所要時間は少ないため、事業費及び人件 費の削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	東武伊勢崎線、東武佐野線、東武小泉線及び東武桐生線の利用者の利便性の向上を図ることが 目的であるため、受益者は不特定多数の市民であり、受益者は特定されず、負担を求める余地は ない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	よどんな状態になれば休止·廃止、事業終了となるか?)
合	要望事項がなくなった場合又	は同盟会	会による活動が不要となった場合は、廃止することができる。
評価			

(1)今後の事務事業の方向性	(2	)改革	・改善	こよる其	期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき  課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)					己入不要 はない。	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		向上				
	1	成 維果 持		0	×	
		低 下		×	×	

主教	事業名	7	右	/世 バ	`¬=		に 中 i	在2雷。	<b>汽道</b> 1	車業		F価[	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	<sup>[</sup> 価(A•B表)	
<del>1</del> 17.	サ木な	_	有償バスデマンド実証運行導入事業									旦当	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	
	基本目	標	5	快適	により	安全	で安	ひして	暮らせる	るまちづくり	糸	且織	担当係	公共交通係	担当課長名	藤掛 誠	
政策	政	策	3 都市機能の充実したまちづくり									新規事業・継続事業			新	規事業	
体系	施	策	2	公共	交通約	網の割	を備					3	<b> </b>	業・一般事業	実施計画事業		
	基本事	業	1	公共	共交通ネットワークの充実							市	単独事業	・国県補助事業	市	単独事業	
	短縮コー	縮コード		会計	款	項	目		:	予算細事業名	在 業 任意的事業·義務的事業					意的事業	
予算 科目	19085		<u>رز -</u>	ス事業	1	1	1	有償バスデマンド実証運行導入事業					実	拖方法	一部委託		
Ī	1900	3	, ,,	ヘザホ	'	-	•	"中原"	1// 1/ 1/	7、大祖连11年八甲末	5	ľ	事	業分類	その他市	民に対する事業	
事業計画	畄台	Ŧ Fi	∓ 11	121	事業期間		R1年度	F	根拠 法令	佐野市地域公共交通再行	Ħ	_	リーディン	グプロジェクト	討	核当なし	
計画	単年度		z ().	JU F	期間	'	ハーナル	٤.	条例等	実施計画		市長市政公約			2-	<b>-4-1</b>	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年	丰度実	績(令和元年	度に行った	Eな活動内容 かっこう こうかん かいかん かいかん かいかん かいかん かいかん かいかん かいかん か	.)		
	バス停まで歩いて行くことができない高齢者 等の移動手段を確保するため、市営バス一部 路線(野上線)の一部の便にデマンド運行(区 域運行)を実証実験として導入する。 デマンド運行導入にあたり、車両(10人乗り ワゴン車)の購入、必要なバス停の改修、時刻	・運行事業者との打合せ ・車両の取得 ・バス停の改修 ・時刻表の作成 ・地域説明会(野上地区・三好と ・デマンド登録申請受付	5の取得 以停の改修 引表の作成 或説明会(野上地区・三好地区)						
	表の作成を行う。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
		車両の取得	台			1			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	<b>ミすか?</b> )							
	市民	対象指標	単位	H29年度 <u>(実績)</u>	H30年度 (実績)	R1年度 ( <u>実績)</u>	R2年度 (見込)	R3年度 <u>(見込)</u>	
		市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706		
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	らな状態にしたいのですか?)							
的	市民の移動手段を確保する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
		公共交通サービスの人口カバー率(公 共交通サービス圏域人口/総人口)	%	77.0	77.9	77.9	79.1	81.5	
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)								
	①市民が公共交通を快適に利用できる。 ②公共交通が利用者ニーズに応じ、充実した	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
	ものになっている。	公共交通サービスの人口カバー率(公 共交通サービス圏域人口/総人口)	%	77.0	77.9	77.9	79.1	81.5	
		公共交通機関が便利であると 思う人の割合	%	42.2	43.3	42.3	56.0	56.5	
(2	)総事業費の推移・内訳								

(2	ノ中心	事業費の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実	績)	R2年度(目標)		R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
	ľ		千円										
		そ 一般会計	千円						3,147				
		の その他	千円										
	ľ		千円						•••••				
	争 -			0		0			3,147	0		0	
+л.	事業費	事業費の 十円 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入	ᆽ							需用費	182				
島					1			役務費	94				
=			1 ~ m		1			委託料	79				
			十円		1			備品購入費	2,731				
								公課費	61				
	人	正規職員従事人数	人			•		2			•		•
	件	のべ業務時間	時間					80					
	費	人件費計(B)	千円	0		0			305	0		0	
	h-4	タルコスト(A)+(B)	千円		0	0		3,452		0		0	

事務事業名 有償バスデマンド実証運行導入事業 担当部 市民生活部 担当課 市民生活課 担当係 公共交通係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような されたのというのような されたのは、市民の移動手段確保として市営バスの路線整備を進めてきたところであるが、超高齢社会を迎え、公共交通に求められる期待も以前にも増し、高まってきているところである。こうしたなか、これまではバス停まで距離があり、バスが利用できなかった人の移動の足を確保するため、区域運行を行うデマンド交通を導入する。 高齢化の進展により、デマンド交通導入の機運は高まってきており、デマンド交通を導入する自治事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか? 3この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 議会からもデマンド交通に関する質問が出ている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(平)的十度の計画相名に対する以中 以音の状態								
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組							
	新規事務事業により対象外							

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	争物争未の争该計画Loneck	.1						
	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
B	結びついている	理由· 改善案	本事業は、デマンド交通の導入であり、施策の目的である「誰もが円滑に移動できる公共交通ネットワークを形成します。」に大きく貢献するものであり、政策体系に結びつくものである。					
的	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市営バスの既存路線にデマンド交通を導入するため、市が行わなければならない。					
価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	施策の目的は、「誰もが円滑に移動できる公共交通ネットワークを形成します。」であることから、対象を市民とし、意図を市民の移動手段を確保するとした。					
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?					
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	既存の路線である野上線にデマンド交通を導入したが、既存路線が無い地域にデマンド交通を導入 することにより成果向上が期待できる。					
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?							
評	類似事務事業はあるが、統 合・連携できない	類似事	務事業名 高齢者タクシー券給付事業					
価		理由· 改善案	タクシー利用者の実態は比較的市街部に多く、中山間地域においては利用料金が高額になることから、利用者は多くない。本事業は市営バス野上線を対象としており、利用者としては中山間地域					
	*類似事務事業があれば、名称を記入	<b>公</b>	の高齢者を想定している。					
効	© 1 May 1 THIS COLUMN TO THE TOTAL OF THE COLUMN TO THE CO							
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	事業費は車両の取得費、バス停改修費、時刻表の作成費であるため、削減の余地はない。					
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?					
平性評価	現在の受益者負担を見直す 必要がある	理由· 改善案	市営バスの利用者から運賃を徴収しているが、現在の収支率を考えると運賃見直しが必要である。					
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)					
合評価	令和2年度より交通事業者か入することから、令和元年度		本となる佐野市生活路線バスに移行し、野上線等の中山間地域の路線についてはデマンド交通を導 を終了する。					

(1)	(2)改革・改善による期待効果				胡待効:	果  (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき  課題(壁)とその解決策			
事業終了				廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト					
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	]		
			向上						
		<b>成</b>	維持			×			
			低下		×	×			